

『地方から日本の成長戦略を問う』

第13回「大阪の地震の朝に思うこと」

藤波 匠

株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

6月18日朝、大阪を中心としてマグニチュード6.1の地震が発生した。大都市直下型ということもあり、阪神淡路大震災の災禍を思い出した人も多いだろう。被災された方には慎んでお見舞い申し上げます。

今回の地震では、月曜朝の通勤時間帯に、通勤列車や高層ビルのエレベーターが停止し、働く人や学生たちの足を直撃した。線路の上を歩かされる乗客や、会社まではたどり着いたものの、高層階まで上がれない人が多く出たようだ。高度に発達した都市のもろさが表れた格好である。

翻って東京である。大阪以上に地震のリスクが喧伝される東京にあって、あらゆる都市機能の集積度は大阪の比ではない。鉄道や駅の混雑率、高層ビルの棟数どちらも、東京は大阪を大きく上回っている。

朝晩の東京の鉄道ダイヤは綱渡り状態で運行されているため、列車のドアに荷物が挟まったという軽微なトラブルから全沿線、さらには他路線へと乱れが伝播し、各所で遅延が発生することが常態化している。2018年1月、大雪への備えから、いつもよりも早い時間帯に労働者の帰宅が集中したため、雪そのものが鉄道運行に与えた影響は軽微であったにもかかわらず、都心の駅が大混乱となったことは記憶に新しい。

過去には、地震への備えから、首都の移転や機能分散、企業の本社移転の話が繰り返し取り上げられてきたものの、近年東京への集積度は高まるばかりである。団塊の世代が定年退職を迎え、通勤列車の混雑率も緩和する可能性が指摘されてきたが、実際には都心への人口流入が続き、当分改善は見込めそうもない。

今まさに国会で働き方改革が議論されているが、その論点の一つであるテレワークの本格推進に期待したい。もちろんそれに適する職種や職場の労働者はごく一部にすぎないが、オフィスワーカーの1割でも2割でも在宅やサテライトオフィス勤務になれば、それに応じてサービス業従事者が郊外や地方へ分散することが期待される。

鉄道の混雑率が少し緩和すれば、従来通り都心のオフィスで勤務する労働者もゆとりをもって通勤できるし、トラブルによる列車の遅延も抑えられるはずである。何より、地震などで鉄道インフラや本社機能がダメージを受けたような場合でも、サテライトオフィスを可能とするインフラが、混乱収拾に一役買う可能性もある。

すでに、労働者は配布されたパソコンやスマホを介してテレビ会議に参加することが可能となっているケースもある。地方都市でも、サテライトオフィスの誘致に積極的になっており、そうしたつながりをきっかけに、企業が地域づくりに参画する例も出てきた。テレワークが、働き方改革やリスク分散のみならず、企業と地方都市をつなぐ架け橋となることに期待したい。

2018年6月20日